



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月6日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札
 コード番号 7013 URL <http://www.ihico.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 満岡 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部長 (氏名) 山田 剛志 TEL (03) 6204 - 7065
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日 ~ 平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,131,315	9.0	51,544	164.5	29,625	239.7	9,842	—
29年3月期第3四半期	1,038,221	△1.9	19,487	251.1	8,722	347.1	△9,172	—
(注) 包括利益	30年3月期第3四半期		18,658百万円 (—%)		29年3月期第3四半期		△13,830百万円 (—%)	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
30年3月期第3四半期	円 銭 63.75	円 銭 63.70
29年3月期第3四半期	△59.40	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株あたり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,677,178	350,411	19.6
29年3月期	1,692,831	337,630	18.8
(参考) 自己資本	30年3月期第3四半期 327,907百万円		29年3月期 318,163百万円

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
29年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は6円00銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,600,000	7.6	71,000	49.8	39,000	77.2	11,000	109.6	71.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法及び残存価額の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	154,679,954株	29年3月期	154,679,954株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	353,684株	29年3月期	256,268株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	154,372,321株	29年3月期3Q	154,412,477株

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式111,000株（株式併合後の株式数）が含まれています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合について承認可決され、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭、年間配当金合計 6円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 7円13銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の業績概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、引き続き設備投資の増加や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調となりました。また、世界経済については、米国の政策動向や東アジアなどにおける地政学的リスクにより不確実性が高まっているものの、全体として欧米を中心に成長が継続しました。

このような事業環境下において、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同期比5.3%増の9,775億円となりました。また、売上高は前年同期比9.0%増の1兆1,313億円となりました。

損益面では、営業利益は、プロセスプラントで採算が悪化したものの、前年同期にあったF-LNG・海洋構造物やボイラにおける採算悪化が解消したことや、各報告セグメントでの増収による増益及び民間向け航空エンジンの採算改善などにより、320億円増益の515億円となりました。経常利益は、持分法による投資損益が悪化したことなどにより増益幅が縮小し、209億円増益の296億円となり、親会社株主に帰属する四半期純増益は、190億円増益の98億円となりました。

持分法による投資損益の悪化については、本年2月1日公表のとおり、当社の関連会社であるジャパン マリンユナイテッド株式会社が建造中のLNG船において、防熱工事の工程遅延などを受けて、建造工程やコストを見直したことなどによるものです。

なお、当連結会計年度においても、一部の海外連結子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、該当する連結子会社の会計期間が12か月となっています。この影響により、売上高で579億円、営業利益で14億円（前連結会計年度では、売上高で252億円、営業利益で27億円）がそれぞれ増加しています。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第3四半期 連結累計期間 (28.4～28.12)		当第3四半期 連結累計期間 (29.4～29.12)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第3 四半期 連結 累計期間	当第3 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	2,698	2,651	△1.7	2,973	△158	3,518	△107	18.3	—
社会基盤・海洋	911	1,045	14.7	1,075	△167	1,046	84	△2.7	—
産業システム・ 汎用機械	3,186	3,526	10.7	2,985	112	3,314	109	11.0	△3.2
航空・宇宙・防衛	2,341	2,358	0.7	3,226	416	3,265	467	1.2	12.4
報告セグメント 計	9,137	9,582	4.9	10,261	203	11,146	554	8.6	172.6
その他	500	554	10.9	487	10	463	8	△5.1	△12.8
調整額	△350	△361	—	△367	△18	△296	△47	—	—
合計	9,287	9,775	5.3	10,382	194	11,313	515	9.0	164.5

(2) 財政状態に関する説明

資産及び負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1兆6,771億円となり、前連結会計年度末と比較して156億円減少しました。主な減少項目は受取手形及び売掛金で424億円、投資有価証券で206億円、流動資産その他で103億円、主な増加項目は仕掛品で568億円です。

負債は1兆3,267億円となり、前連結会計年度末と比較して284億円減少しました。主な減少項目は、流動負債その他で276億円、長期借入金で247億円、受注工事損失引当金で140億円、前受金で115億円、主な増加項目はコマーシャル・ペーパーで250億円、未払法人税等で128億円、支払手形及び買掛金で115億円です。なお、有利子負債残高はリース債務を含めて3,627億円となり、前連結会計年度末と比較して91億円減少しました。

純資産は3,504億円となり、前連結会計年度末と比較して127億円増加しました。これには親会社株主に帰属する四半期純利益98億円、為替換算調整勘定の増加39億円、剰余金の配当による減少46億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.8%から19.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、雇用・所得環境の改善などにより、引き続き緩やかに回復していくことが期待されます。また、世界経済についても緩やかな回復基調の継続が見込まれています。しかしながら、米国の金融政策正常化の影響やアジア新興国等の経済の先行き懸念などの変動リスクが多く存在しており、加えて、英国や米国における政治動向や中東、東アジアにおける地政学的リスクなどの不確実性も高まっているため、今後の動向については十分に留意する必要があります。

平成30年3月期通期の連結業績予想については本年2月1日に公表のとおりです。

売上高は、1兆6,000億円を見込んでいます。

損益は、民間向け航空エンジンにおける採算改善などを織り込む一方で、持分法による投資損益が悪化し、営業利益710億円、経常利益390億円、親会社株主に帰属する当期純利益110億円となる見通しです。

本業績見通しの前提としまして、第4四半期連結会計期間の為替水準については、105円/USドル、120円/ユーロとしています。

また、当期においても一部の海外連結子会社について、決算日を12月31日から3月31日に変更するため、業績予想における当該連結子会社の業績は、平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15か月間の予想数値となっています。

期末配当金の予想（株式併合後1株当たり30円）の変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

(減価償却方法及び残存価額の変更)

従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、貸与リース物件、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

当社グループでは、平成28年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2016」に基づき、収益基盤の強化に向け、成長分野に投資を集中して収益源を確保するとともに、ものづくり力強化を目指した品質システム・業務システムの改革や、グループ共通機能の強化を通じて、生産効率の改善に取り組んでいます。

その一環として、航空機エンジンの新機種量産立上に向けた生産能力拡大や、全事業領域においてICTを活用した、より効率的な生産体制の確立が進んだことなどから、国内の生産設備等については長期安定的な稼働が見込まれます。このような状況において、費用を適正に配分するために、減価償却方法として定額法を採用することがより適切であると判断しました。なお、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額へ変更しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

- (4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する変更)

当連結会計年度から、IHI INC. など42社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、無錫石播増圧器有限公司など13社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるIHI INC. など55社については、会計期間が12か月となっています。

なお、当第3四半期連結累計期間に含まれる平成29年1月1日から3月31日までの売上高は57,966百万円、営業利益が1,430百万円、経常利益が1,392百万円、税金等調整前四半期純利益が1,387百万円です。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、取締役（社外取締役を除く。）への報酬の一部について、当社の中長期的な業績との連動性をより大きくし、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた貢献意欲を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入しています。また、同取締役会の決議に基づき、当社の執行役員を対象として、当該制度と同趣旨の制度（上記取締役を対象とする制度と併せて、以下、「本制度」という。）を導入しています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しています。

①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役及び執行役員に対して当社株式及び当社株式の時価に相当する額の金銭（当社株式と併せて、以下、「当社株式等」という。）を給付するものです。当社は取締役及び執行役員に対し、毎年、当社株式等を給付するための基礎となるポイントを付与し、付与する日が属する事業年度を初年度とする連続する3事業年度が経過した後に、当社取締役会で定める所定の業績指標の達成度に応じてポイント調整したうえで、当該ポイントの数に相当する当社株式等を給付します。取締役及び執行役員に対して当社株式等を給付するため、当社は、予め金銭を拠出し信託を設定しており、当該信託は、当社株式を取得しこれを分別管理しています。

②信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、第2四半期連結会計期間に資産管理サービス信託銀行株式会社が、当社株式1,110,000株を取得しています。

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、406百万円及び111,000株です。

なお、当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,909	110,307
受取手形及び売掛金	403,094	360,688
製品	20,719	29,166
仕掛品	272,823	329,628
原材料及び貯蔵品	123,726	126,593
その他	140,016	129,620
貸倒引当金	△5,445	△5,813
流動資産合計	1,073,842	1,080,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	136,801	132,350
その他（純額）	205,607	211,460
有形固定資産合計	342,408	343,810
無形固定資産		
のれん	16,166	13,315
その他	24,990	23,133
無形固定資産合計	41,156	36,448
投資その他の資産		
投資有価証券	134,676	114,066
その他	102,433	104,125
貸倒引当金	△1,684	△1,460
投資その他の資産合計	235,425	216,731
固定資産合計	618,989	596,989
資産合計	1,692,831	1,677,178
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,937	297,471
短期借入金	104,111	106,285
コマーシャル・ペーパー	5,000	30,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	5,674	18,502
前受金	208,907	197,319
賞与引当金	23,714	15,316
保証工事引当金	47,939	57,722
受注工事損失引当金	37,324	23,313
その他の引当金	248	376
その他	147,394	119,784
流動負債合計	876,248	866,088
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	182,495	157,739
退職給付に係る負債	150,920	156,679
関係会社損失引当金	1,149	1,199
その他の引当金	1,308	1,049
その他	93,081	94,013
固定負債合計	478,953	460,679
負債合計	1,355,201	1,326,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	53,510	53,512
利益剰余金	149,832	155,041
自己株式	△513	△897
株主資本合計	309,994	314,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,892	3,463
繰延ヘッジ損益	△277	△92
土地再評価差額金	5,427	5,427
為替換算調整勘定	1,298	5,271
退職給付に係る調整累計額	△1,171	△983
その他の包括利益累計額合計	8,169	13,086
新株予約権	843	809
非支配株主持分	18,624	21,695
純資産合計	337,630	350,411
負債純資産合計	1,692,831	1,677,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,038,221	1,131,315
売上原価	879,247	932,367
売上総利益	158,974	198,948
販売費及び一般管理費	139,487	147,404
営業利益	19,487	51,544
営業外収益		
受取利息	662	1,085
受取配当金	1,537	873
持分法による投資利益	295	—
契約納期遅延に係る未払費用の取崩益	3,188	—
その他	2,498	1,908
営業外収益合計	8,180	3,866
営業外費用		
支払利息	2,366	2,285
持分法による投資損失	—	11,087
為替差損	3,963	139
民間航空エンジン契約調整負担金	1,828	6,488
契約納期遅延に係る費用	—	4,582
その他	10,788	1,204
営業外費用合計	18,945	25,785
経常利益	8,722	29,625
特別利益		
事業譲渡益	—	1,586
関係会社損失引当金取崩益	1,644	—
負ののれん発生益	1,079	—
関係会社株式譲渡に係る利益	798	—
特別利益合計	3,521	1,586
特別損失		
商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用	—	2,932
債務保証損失引当金繰入額	9,800	—
工事契約変更に係る補償金	2,248	—
投資有価証券評価損	1,114	—
特別損失合計	13,162	2,932
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△919	28,279
法人税等	5,132	14,982
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,051	13,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,121	3,455
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,172	9,842

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,051	13,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,661	406
繰延ヘッジ損益	411	△111
為替換算調整勘定	△11,333	4,256
退職給付に係る調整額	289	80
持分法適用会社に対する持分相当額	△807	730
その他の包括利益合計	△7,779	5,361
四半期包括利益	△13,830	18,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,251	14,759
非支配株主に係る四半期包括利益	2,421	3,899

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	293,019	102,113	290,224	320,882	1,006,238	31,983	1,038,221	—	1,038,221
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,380	5,452	8,279	1,797	19,908	16,803	36,711	△36,711	—
計	297,399	107,565	298,503	322,679	1,026,146	48,786	1,074,932	△36,711	1,038,221
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△15,847	△16,717	11,294	41,604	20,334	1,021	21,355	△1,868	19,487

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△237百万円、各セグメントに配分していない全社費用△1,631百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する変更)

当連結会計年度から、JURONG ENGINEERING LIMITEDなど31社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、長春富奥石川島過給機有限公司など6社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるJURONG ENGINEERING LIMITEDなど37社については、会計期間が12か月となっています。

なお、当第3四半期連結累計期間に含まれる平成28年1月1日から3月31日までのセグメントごとの売上高は、資源・エネルギー・環境で10,982百万円、社会基盤・海洋で371百万円、産業システム・汎用機械で、11,781百万円です。また、営業利益は、資源・エネルギー・環境で615百万円、社会基盤・海洋で17百万円、産業システム・汎用機械で2,050百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「社会基盤・海洋」セグメントにおいて、平成28年10月1日にトンネル用シールド掘進機事業の統合が完了しました。当該事象による負ののれん発生益は、1,079百万円です。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	349,897	100,255	325,711	324,905	1,100,768	30,547	1,131,315	—	1,131,315
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,993	4,437	5,755	1,685	13,870	15,775	29,645	△29,645	—
計	351,890	104,692	331,466	326,590	1,114,638	46,322	1,160,960	△29,645	1,131,315
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△10,723	8,480	10,930	46,745	55,432	890	56,322	△4,778	51,544

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額79百万円、各セグメントに配分していない全社費用△4,857百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、プロセスプラント（貯蔵設備、化学プラント）、原子力（原子力機器）、環境対応システム、医薬プラント
社会基盤・海洋	橋梁・水門、シールドシステム、交通システム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）、F-LNG（フローティングLNG貯蔵設備、海洋構造物）
産業システム・汎用機械	物流・産業システム（物流システム、産業機械）、運搬機械、パーキング、熱・表面処理、車両過給機、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、農機・小型原動機、製鉄機械、製紙機械
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用（宇宙開発関連機器）、防衛機器システム

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（連結子会社の事業年度等に関する変更）

当連結会計年度から、IHI INC. など42社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、無錫石播増圧器有限公司など13社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるIHI INC. など55社については、会計期間が12か月となっています。なお、当第3四半期連結累計期間に含まれる平成29年1月1日から3月31日までのセグメントごとの売上高は、資源・エネルギー・環境で28,902百万円、産業システム・汎用機械で27,800百万円、航空・宇宙・防衛で183百万円です。また、営業利益は、産業システム・汎用機械で1,616百万円、航空・宇宙・防衛で72百万円です。さらに、営業損失は、資源・エネルギー・環境で117百万円、社会基盤・海洋で1百万円です。

(組織変更に伴うセグメント間取引の調整方法に関する変更)

平成29年4月より、従来の事業運営組織であった1事業本部・8セクターを廃止し、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を組織化しました。従って、当社グループは、これら4事業領域を報告セグメントとしています。

各事業領域の業績をより適切に評価するために、セグメント間取引の調整方法を見直した結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント間における内部売上高又は振替高が、資源・エネルギー・環境で2,358百万円、産業システム・汎用機械で734百万円減少し、調整額で3,092百万円増加しています。なお、営業利益又は営業損失への影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。